

日本の5月対米貿易黒字に注目

- ◆ドル円は伸び悩むか、日本の5月対米貿易黒字に注目
- ◆黒田日銀総裁とパウエルFRB議長の講演、OPEC総会にも要注意
- ◆ユーロは下落か、ECBは2019年夏の終わりまで金利変更せず

予想レンジ

ドル円 106.50-111.50 円
ユーロドル 1.1200-1.1700 ドル

6月18日週の展望

ドル円は伸び悩む展開か。昨年来、ドル円の上値を抑える材料としては、朝鮮半島の地政学リスク回避の円買い圧力とトランプ政権による貿易不均衡是正圧力があつた。12日の米朝首脳会談は、北朝鮮の完全非核化と体制保証で合意し、北朝鮮がトランプ大統領の1期目の任期を目処に完全非核化を進める可能性が高まったため、北朝鮮を巡る地政学リスクの緩和により円売り圧力が高まった。今後の焦点は、11月の米中間選挙に向けたトランプ政権の保護貿易主義政策となる。3回に及ぶ米中通商協議でも合意に至らなかったため、米国は中国に対して輸入関税発動した。そのため、この影響は円にも及ぶか。7月に予定されているライトハイザー米通商代表部代表と茂木経済財政相による日米通商協議では、自動車輸入関税の導入が示唆されている。日米貿易不均衡是正圧力、すなわち円高圧力が高まる可能性がある。18日に発表される日本の5月対米貿易黒字額が焦点となる。日本は4月に6157億円、1-4月の累計では2兆2189億円の対米貿易黒字を計上している。米財務省は4月の為替報告書で、円はこれまでの「実質実効レート」だけでなく、「名目レート」でも円安水準と指摘している。日米通商協議が難航した場合、円高圧力がかかることが警戒される。日米の金融政策を確認する意味で、黒田日銀総裁とパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長の講演にも要注目。22日の石油輸出国機構（OPEC）総会では、協調減産の終了に向けた道筋をつけるかどうか注目される。

ユーロドルは軟調推移か。欧州中央銀行（ECB）理事会では、資産購入プログラムの年内終了が決定されたが、2019年夏の終わり頃まで金利変更はないとされたことで売り圧力が強まりつつある。イタリアの新政権が公約通りの財政支出を実施した場合、欧州連合（EU）の財政均衡化ルールに違反する。EUとイタリアとの対立が激化することでユーロ売り要因となる。ユーロ円は、朝鮮半島を巡る地政学リスクの後退は買い要因だが、ECBの金利変更が2019年9月以降とされたことで米国を軸とする欧州、日本との通商摩擦への警戒感が上値を抑える展開か。

6月11日週の回顧

米朝首脳会談では、北朝鮮の完全非核化と体制保証が合意されたことで北朝鮮を巡る地政学リスクが緩和した。米連邦公開市場委員会（FOMC）では、予想通りフェデラル・ファンド（FF）金利誘導目標が1.75-2.00%に引き上げられ、2018年通年の予想利上げ回数は3回から4回（年内あと2回）に上方修正された。パウエルFRB議長が来年から毎回のFOMC後に記者会見を行う意向を示した。ドル円は109.23円から110.85円まで上昇した。しかし、トランプ政権による対中輸入関税への警戒感から伸び悩む展開となった。ユーロドルは、ECB理事会で資産購入プログラムが今年12月末で終了と決定されたことで1.1851ドルまで上昇したが、2019年夏の終わり頃まで金利変更はしないとされたことで1.1564ドルまで反落した。ユーロ円も、130.35円から127.91円まで下落した。（了）